

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成21年1月8日(2009.1.8)

【公開番号】特開2003-24450(P2003-24450A)

【公開日】平成15年1月28日(2003.1.28)

【出願番号】特願2002-56256(P2002-56256)

【国際特許分類】

A 6 1 F 2/82 (2006.01)

【F I】

A 6 1 M 29/02

【誤訳訂正書】

【提出日】平成20年11月17日(2008.11.17)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 4 5

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 4 5】

さらに、図 8 により、上記半径方向の各支柱部材 4 1 0 が柔軟性の各接続部材 4 2 0 に取り付けられて、これら柔軟性の各接続部材 4 2 0 がおおよそにおいてステント 4 0 0 の長さ方向の周囲に「螺旋形の (spiral)」パターン S に沿って進行することが分かる。柔軟性の各接続部材 4 2 0 における各接続点 4 2 2 は柔軟性を高めるために各支柱部分 4 1 0 に対し斜めに配置されている。概して、各接続点 4 2 2 は支柱部分 4 1 0 の中間点に配置されている。さらに、これらの接続点 4 2 2 が支柱部分 4 1 0 を過ぎて（すなわち、支柱部分 4 1 0 の中間点から遠く離れて接続部材 4 2 0 の方向からずれた位置に）配置されると、公称のステント強度が上記のステントに対して比較した場合に拡張時において当然に増大する。このような構成は上述したような短縮化を減少する。さらに、この構成は、ステントをバルーン・カテーテルにより内腔に供給した時に、このステントに対して捩れの作用を全く及ぼさない。また、各支柱部分 4 1 0 に対するバルーンの摩擦がこれらの支柱部分 4 1 0（およびこれらと反対側の各支柱部分 4 2 0）を拡張中に概ね同一の半径方向の位置に維持する。ステントの捩れのあらゆる関与を減少することにより、バルーンの全体的な滑りの関与も減少される。上記の各接続部材 4 2 0 は互いに整合していないが、これらはバルーンの表面上においてそれぞれの位置に維持される。拡張時に、ステント 4 0 0 が配置されると、各支柱部分 4 2 0 が固定して、その内腔の中において強度が高められる。